所属 福祉こども部 こども支援課

事務事業費決算額 12,446,351 円 予定値 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 確定値						
区分 必要性 方向性 (第一次) 普通 改善・効率化 改善・効率化の内容 改良戦略 方向性 (第二次) 対象 市内在住・在勤で児童を養育している保護者 子育て支援の環境整備により、子育て家庭とその子どもたちが地域の人に支えられ、安心して子ことを目的とします。 事務事業目的 狭山市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、子育て支援施策の充実を図ります。プポート・センター事業や産前・産後ヘルパー派遣事業、短期入所生活援助事業を実施します。 実施形態 一部委託 成果指標 令和元年度実績: 82.40% (活動指標 1) ファミリー・サポート・センター活動回数 (活動指標 2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数 (活動指標 3) 短期入所生活援助事業利用者数 令和元年度実績: (活動指標 1) 3083回 (活動指標 2) 75回 (活動指標 3) 0回 事務事業費予算額 事務事業費予算額 13,763,000 円 12,446,351 円 R1 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 予定値 確定値						
方向性(第一次) 改善、効率化の内容 改良戦略 方向性(第二次) 対象 市内在住・在動で児童を養育している保護者 子育て支援の環境整備により、子育て家庭とその子どもたちが地域の人に支えられ、安心して子ことを目的とします。 事務事業目的 狭山市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、子育て支援施策の充実を図ります。スポート・センター事業や産前・産後ヘルパー派遣事業、短期入所生活援助事業を実施します。 事務事業内容 一部委託 実施形態 一部委託 成果指標 狭山市子ども・子育て支援事業計画の目標達成率令和元年度実績: 82.40% (活動指標 1) ファミリー・サポート・センター活動回数(活動指標 2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数(活動指標 3) 短期入所生活援助事業利用者数令和元年度実績: (活動指標 1) 3083回(活動指標 2) 75回(活動指標 3) 0回事業コスト計算 事務事業費予算額 13,763,000円 事務事業費決算額 13,763,000円 予定値 R1事務分担表による「事務に係る人数」R2事務分担表による「事務に係る人数」 確定値						
対象 市内在住・在勤で児童を養育している保護者 子育て支援の環境整備により、子育で家庭とその子どもたちが地域の人に支えられ、安心して子						
事務事業目的 子育て支援の環境整備により、子育て家庭とその子どもたちが地域の人に支えられ、安心して子ことを目的とします。 薬山市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、子育て支援施策の充実を図ります。フポート・センター事業や産前・産後ヘルパー派遣事業、短期入所生活援助事業を実施します。 実施形態 一部委託 成果指標 狭山市子ども・子育て支援事業計画の目標達成率令和元年度実績: 82.40% (活動指標1) ファミリー・サポート・センター活動回数(活動指標2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数(活動指標3) 短期入所生活援助事業利用者数令和元年度実績: (活動指標1) 3083回(活動指標2) 75回(活動指標3) 0回事業コスト計算 事務事業費予算額 13,763,000 円事務事業費決算額 13,763,000 円事務事業費決算額 予定値 R1 事務分担表による「事務に係る人数」R2 事務分担表による「事務に係る人数」 存定値						
事務事業目的 ことを目的とします。 禁山市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、子育て支援施策の充実を図ります。 ボート・センター事業や産前・産後ヘルパー派遣事業、短期入所生活援助事業を実施します。 実施形態 一部委託 減果指標 狭山市子ども・子育て支援事業計画の目標達成率令和元年度実績: 82.40% (活動指標1) ファミリー・サポート・センター活動回数(活動指標2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数(活動指標3) 短期入所生活援助事業利用者数令和元年度実績: (活動指標1) 3083回(活動指標2) 75回(活動指標3) 0回事業コスト計算 事務事業費予算額 13,763,000 円事務分担表による「事務に係る人数」R2事務分担表による「事務に係る人数」R2事務分担表による「事務に係る人数」 予定値						
東施形態	アミリー・サ					
成果指標狭山市子ども・子育て支援事業計画の目標達成率令和元年度実績: 82.40%(活動指標1) ファミリー・サポート・センター活動回数 (活動指標2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数 (活動指標3) 短期入所生活援助事業利用者数 令和元年度実績: (活動指標1) 3083回(活動指標2) 75回(活動指標3) 0回事業コスト計算事業コスト計算事務事業費予算額 事務事業費決算額13,763,000 円 12,446,351 円R1 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」						
(活動指標 1) ファミリー・サポート・センター活動回数 (活動指標 2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数 (活動指標 3) 短期入所生活援助事業利用者数 令和元年度実績: (活動指標 1) 3083回(活動指標 2) 75回(活動指標 3) 0回 事業コスト計算 R1 事務分担表による「事務に係る人数」						
(活動指標 1) ファミリー・サポート・センター活動回数 (活動指標 2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数 (活動指標 3) 短期入所生活援助事業利用者数 令和元年度実績: (活動指標 1) 3083回(活動指標 2) 75回(活動指標 3) 0回 事業コスト計算 R1 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 予定値 確定値						
(活動指標1) ファミリー・サポート・センター活動回数 (活動指標2) 産前産後ヘルパー派遣事業派遣回数 (活動指標3) 短期入所生活援助事業利用者数 令和元年度実績: (活動指標1) 3083回(活動指標2) 75回(活動指標3) 0回 事業コスト計算 事務事業費予算額 13,763,000 円 R1 事務分担表による「事務に係る人数」 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 アンドロ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
事務事業費予算額 13,763,000 円 R1 事務分担表による「事務に係る人数」 事務事業費決算額 12,446,351 円 予定値 確定値						
事務事業費決算額 12,446,351 円 予定値 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 確定値	事業コスト計算					
事務事業費決算額 12,446,351 円 予定値 R2 事務分担表による「事務に係る人数」 確定値	2.49 人					
予定値						
	3.36 人					
直接事業費 13,763,000 円 直接事業費 12,446	5,351 円					
人件費 20,523,586 円 人件費 27,170),317 円					
総額 34,286,586 円 総額 39,616	5,668 円					
ファミリーサポート事業において利用料助成の実施により利用者負担の軽減と社会福祉協議会でに対する報酬の改善を行った。	で提供会員					
事 内部要因 (ニーズ) ファミリーサポート事業、産前産後ヘルプサービス事業の需要は高い。 (強み) 子育て支援施策にて推進できる。 (弱み) 地域で支える側の人材確保が課題。						
別量は減少しているものの、急速な少子高齢化や核家族化により、家庭や地域の子育て機能の会でである。 必要性 会環境が大きく変化している中、子育て家庭に対する各種支援のニーズが多様化している。	児童は減少しているものの、急速な少子高齢化や核家族化により、家庭や地域の子育て機能の低下など社会環境が大きく変化している中、子育て家庭に対する各種支援のニーズが多様化している。					
子育て支援施策の充実を図るため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業を着実に かる。 評						
子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業の充実を図るとともに、引き続き社会福祉協議会とサー 方向性 ス提供者に対しての処遇改善について協議を行う。						

令和元年度 事務事業評価表 _{所属 福祉こども部 こども支援課}

事務 251906		こども医療費支給事業	Ĕ				
事業	事業区分	実施計画事業	画事業 施策体系 251910 子育 ⁻		て支援サービスの充実		
区分	必要性	普通	効率性	普通			
<u>~</u> /J	方向性(第一	<mark>⁻次)</mark> 改善·効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性(第二次)		
対象	15歳に達した最	最初の年度末までの児童	を養育している保護	者			
こども医療費の支給により、子育て世帯に 事務事業目的 理に寄与することを目的とします。				する経済的な負担を	軽減するとともに、子どもの適	切な健康管	
子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備する き中学生までの児童を対象に保険診療自己負担額を助成します。 事務事業内容					ため、引き続		
3	実施形態	一部委託					
J	成果指標	対象人口に対する登 令和元年度実績:					
(活動指標1)勧奨通知件数 (活動指標2)年間支給件数 令和元年度実績: (活動指標1)7			受通知件数 引支給件数	通(活動指標2)25	54,213件		
			事業コス	ト計算			
事務	事業費予算額	510	,715,000 円	R1 事務分担表に。	はる「事務に係る人数」	2.65 人	
事務	事業費決算額	471	,228,374 円	R2 事務分担表に	はる「事務に係る人数」	2.90 人	
予定値							
直接	事業費	510	,715,000 円	直接事業費	471,22	28,374 円	
人件	費	21	,842,371 円	人件費	23,45	50,572 円	
総額		532	,557,371 円	総額	494.67	78,946 円	

見直し実績		新規システムの導入及び事務の細かい見直しにより、業務の効率化を図ることができた。
事	内部要因 外部要因	(ニーズ) 子どもの健全育成と保護者の経済的支援につながり市民要望も高い。 (強み) 対象児童は保険診療自己負担金を支払わずに、医療機関にかかることができる。
務 事	必要性	児童数は年々減少しているが、子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図る子育て支援策として、市民のニーズがある。
業評	効率性	新規医療費統合版システムの導入や窓口払い廃止分の審査支払事務を委託し、効率的な運用を図っている。
価	方向性	財源確保については、引き続き県に対して補助金の拡充について要望するとともに、臨時職員を活用した業務の効率化に取り組む。

所属 福祉こども部 こども支援課

事業					別馬 価値にとも言	17 CCU又1及6本		
お野性 (第一次) 改善・効率化 改善、効率化の内容 強化戦略 方向性 (第二次) 対象 市内在住の児童を養育する家庭 家庭児童相談室の設置により、子育てに係る身近が相談窓口として、子育で世帯の支援を行うことを目的とします。 「児童や保護者からの様々な相談に適切に対応できるよう、必要に応じて関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。 「児童や保護者からの様々な相談に適切に対応できるよう、必要に応じて関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。 「別事務事業内容 「活動指標 1) 相談員の配置数 (活動指標 2) 相談員 1 人当たり相談件数 令和元年度実績: 4044件 (活動指標 2) 相談員 1 人当たり相談件数 令和元年度実績: (活動指標 1) 4名 、 (活動指標 2) 1,011件 事務事業費決算額 11,948,000 円 11,718,854 円 11,718,854 円 11,948,000 円 11,718,854 円 11,718,854 円 11,948,000 円 11,718,854 円 11,948,000 円 11,718,854 円 11,718,854 円 11,948,000 円 11,718,854 円 11,718,85	事務	251921	家庭児童相談事業	_				
改善・効率化 改善・効率化 改善・効率化の内容 強化戦略 方向性 (第二次) 対象 市内在住の児童を養育する家庭 家庭児童相談室の設置により、子育でに係る身近な相談窓口として、子育で世帯の支援を行うことを目的とします。 児童や保護者からの様々な相談に適切に対応できるよう、必要に応じて関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。 実施形態 直営 家庭児童相談中数 令和元年度実績: (活動指標: 1) 相談員の配置数 (活動指標: 2) 相談員 1 人当たり相談件数 令和元年度実績: (活動指標: 1) 相談員の配置数 (活動指標: 2) 相談員 1 人当たり相談件数 令和元年度実績: (活動指標: 1) 4名 、 (活動指標: 2) 1,011件 事業コスト計算 事務事業円分割	事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	251920 相談体	制の充実		
対象 市内在住の児童を蓋育する家庭 家庭児童相談室の設置により、子育でに係る身近な相談窓口として、子育で世帯の支援を行うことを目的とします。	区分		***************************************	112 1 1				
事務事業日的 家庭児童相談室の設置により、子育でに係る身近な相談窓口として、子育で世帯の支援を行うことを目的とします。				改善、効率化の内容	強化戦略	方向性(第二次)		
理事務事業目的	対象	市内在住の児	童を養育する家庭					
実施形態 直営 家庭児童相談件数 令和元年度実績: 4044件 (活動指標 1) 相談員の配置数 (活動指標 2) 相談員 1 人当たり相談件数 令和元年度実績: (活動指標 1) 4名 、 (活動指標 2) 1,011件 事業コスト計算 事務事業費予算額	事	務事業目的		设置により、子育てに係	る身近な相談窓口とし	,て、子育て世帯の支援を行	うことを目的と	
家庭児童相談件数	事	務事業内容		様々な相談に適切に対	す応できるよう、必要に	応じて関係機関と連携し、木	目談体制の充	
活動指標	3	実施形態	直営					
大学性 大学			家庭児童相談件数					
活動指標	J	成果指標		4044# +				
事務事業費予算額	; 	活動指標	(活動指標1)相 (活動指標2)相	淡員の配置数 淡員1人当たり相談件) 1,011件		
事務事業費決算額	事業コスト計算							
事務事業費決算額	事務事業費予算額		11	.948.000 円	R1 事務分担表に。	よる「事務に係る人数	2.64 Ј	
予定値 確定値 直接事業費 11,948,000 円 上代費 21,759,947 円 人件費 23,693,164 円 人件費 23,693,164 円 人件費 23,693,164 円 人件費 23,693,164 円 機額 35,412,018 円 円 見直し実績 引き続き関係機関と協力しながら、訪問時間や手法を変えるなど粘り強く連絡を取っていく。 (3,412,018 円 円 機額 35,412,018 円 円 第 内部要因 (3,412,018 円 (3,412,018 円 中 総額 35,412,018 円 円 第 内部要因 (3,412,018 円 (3,412,018 円 中 総額 (3,412,018 円 大の書籍を取っている。 (3,412,018 円 中 総額 (35,412,018 円 中 総額 (35,412,018 円 中 総額 (35,412,018 円 本額 (35,412,018 円 中 総額 (35,412,018 円 中 総額 (35,412,018 円 中 総額 (35,412,018 円 申 と額 (35,4				· · ·				
直接事業費 11,948,000 円 人件費 21,759,947 円 総額 33,707,947 円 総額 33,707,947 円 総額 35,412,018 円 場額 35,412,018 円 場面し実績 引き続き関係機関と協力しながら、訪問時間や手法を変えるなど粘り強く連絡を取っていく。 事 内部要因 外部要因 (強み) 関係機関が連携し対応できる。 (弱み) 担当者の配置換えにより、業務の理解に時間を要する。 あみり 担当者の配置換えにより、業務の理解に時間を要する。 市が児童家庭相談を行う必要性が児童福祉法に明確に規定されている。事業内容から、民間委託ではなく公的責任で対応するごとが望ましい。ニーズは高く廃止となった場合の市民生活に及ぼす影響は大きい。 事業内容から実施主体は直営で公的責任の下で取り組むことが妥当。システムの改修により事務の効率化に努める必増加や相談内容の複雑化による職員(相談員)の負担は増大しており、より、事務の効率化に努める必要がある。 理当者の配置換えの際に業務が滞らないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強化して相談体結制を充事させていく。 ないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強化して組跡体制を充事させていく。								
大件費 21,759,947 円 23,693,164 円 23,693,164 円 33,707,947 円 総額 35,412,018 円 総額 35,412,018 円 総額 35,412,018 円 同き続き関係機関と協力しながら、訪問時間や手法を変えるなど粘り強く連絡を取っていく。			11	948 000 H		11 7	18 854 III	
### 第							· ·	
見直し実績 引き続き関係機関と協力しながら、訪問時間や手法を変えるなど粘り強く連絡を取っていく。 「ニーズ」 虐待報道が連日なされる中、様々な相談が関係機関になされる。 (強み) 関係機関が連携し対応できる。 (弱み) 担当者の配置換えにより、業務の理解に時間を要する。 市が児童家庭相談を行う必要性が児童福祉法に明確に規定されている。事業内容から、民間委託ではなく公的責任で対応することが望ましい。ニーズは高く廃止となった場合の市民生活に及ぼす影響は大きい。 事業内容から実施主体は直営で公的責任の下で取り組むことが妥当。システムの改修により事務の効率化を図っており、また、関係機関との連携により情報収集も効率的に行うことができている。ただし、相談件数の増加や相談内容の複雑化による職員(相談員)の負担は増大しており、より、事務の効率化に努める必要がある。 担当者の配置換えの際に業務が滞らないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強化して相談体制を充実させていく。								
	33/, 3//3 1. 13			33,7	12,010]			
事 内部要因 (強み) 関係機関が連携し対応できる。 (弱み) 担当者の配置換えにより、業務の理解に時間を要する。 市が児童家庭相談を行う必要性が児童福祉法に明確に規定されている。事業内容から、民間委託ではなる公的責任で対応することが望ましい。ニーズは高く廃止となった場合の市民生活に及ぼす影響は大きい。 事業内容から実施主体は直営で公的責任の下で取り組むことが妥当。システムの改修により事務の効率化を図っており、また、関係機関との連携により情報収集も効率的に行うことができている。ただし、相談件数の増加や相談内容の複雑化による職員(相談員)の負担は増大しており、より、事務の効率化に努める必要がある。 担当者の配置換えの際に業務が滞らないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強化して相談体制を充実させていく。	見直し実績 引き続き関係機関と協力しながら、訪問時間や手法を変えるなど粘			占り強く連絡を取っていく。				
ル要性			(強み) 関係機関が連携し対応できる。					
事業内容から実施主体は直営で公的責任の下で取り組むことが妥当。システムの改修により事務の効率化を図っており、また、関係機関との連携により情報収集も効率的に行うことができている。ただし、相談件数の増加や相談内容の複雑化による職員(相談員)の負担は増大しており、より、事務の効率化に努める必要がある。 担当者の配置換えの際に業務が滞らないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強化して相談体制を充実させていく。	務		市が児童家庭相談を行う必要性が児童福祉法に明確に規定されている。事業内容から、民間委託ではな				間委託ではなく	
事業内容から実施主体は直営で公的責任の下で取り組むことが妥当。システムの改修により事務の効率化を図っており、また、関係機関との連携により情報収集も効率的に行うことができている。ただし、相談件数の増加や相談内容の複雑化による職員(相談員)の負担は増大しており、より、事務の効率化に努める必要がある。 担当者の配置換えの際に業務が滞らないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強化して相談体制を充実させている。		必要性	公的責任で対応することが望ましい。ニーズは高く廃止となった場合の市民生活に及ぼす影響は大きい。					
業	事							
担当者の配置換えの際に業務が滞らないよう、専門的な知識や経験を継承し、関係機関との連携をより強	業	効率性				相談件数の		
た点性 化して相談体制を充実させていく。	評	1		Direction of the second		756 / All 7	\	
	価	方向性				連携をより強		

所属 福祉こども部 こども支援課

						, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		ここの 文成 の の の の の の の の の		
事務	251926	子育	て支援ネットワーク	掌						
事業	事業区	र्	実施計画事業	施策体系		251930	子育で	支援ネットワークの充実		
区分	必要性		非常に高い	効率性		高い	١			
区刀	方向性(第-	一次)	改善·効率化 改	善、効率化の	内容	強化戦	略	方向性(第二次)		
対象	子育てをする家	庭及び	 子育てサービスの提	提供者、支援者	-					
子育てに関する情報を集約し、必要な情報が必要な人に届くシステムの構築、また、専任の活動支持 配置し必要な支援が必要な人に届くよう、子育て中の親子や支援者をつなぐ「人と人とのネットワーク 築・充実を目的とします。										
事	務事業内容	情報						ネットワークを構築し子育てฐ 子育てサークルなどの人と人		
3	実施形態	一部	 委託							
		子育	て支援ネットワーク登	登録団体数						
	成果指標	令和:	元年度実績: 30)団体						
, ;	舌動指標	子育	動指標1) (支援ネットワーク会 元 年度実績: 20							
事業コスト計算										
					1 [T . =.	
事務事業費予算額				16,000 円				よる「事務に係る人数」	1.51	人
事務等	事業費決算額		2,48	88,612 円		R2 事務分	担表に	よる「事務に係る人数」	1.40	人
予定値 確定値										
直接事業費			2,81	16,000 円		直接事業費	Ì	2,4	88,612	円
人件對	ŧ		12,44	16,030 円		人件費		11,3	20,966	円
総額			15,26	52,030 円		総額		13,8	09,578	円
見直し実績			ワーク内でアンケート 5り方を見直しした。		業計画	ī及び今後の)ネットワ	ークのあり方などの意見を聞	き、今後の	活
事	内部要因 外部要因	(ニーズ)地域のつながりの強化。(強み)市民・民間・行政の団体との連携や支援の充実が図られ、支援者同士及び子育て世代がつながる。(弱み)子育て支援団体のボランティアが高齢化し、後継者がなく今後団体が減る可能性が大きい。								
務		※山市こども・子育て支援事業計画に定めているように、必要な情報を適切に届け、子育て支援団体等の				手 の				
事	必要性	活動への支援及び子育て支援を充実していくために欠かせない事業である。								
業	実施主体は、ネットワーク登録団体から形成される実行委員会形式の団体であり、乳幼児親子対象の 効率性 ントや講演会等実施及び子育てサービス等の情報提供など、効果的な運営が行われている。			子対象の	イベ					
評		/二元ケ	. 足関車学チ・フェ	57古怪团体空	ミトツに	fi维を FN 恋/	1 7	奈て家庭とつかギ ス奈てま	が かっぱ	一
価	方向性	行政・民間事業者・子育て支援団体等との連携をより密にし、子育て家庭とつなぎ、子育て支援を一層充 実させていく。				沈				

事務事業費決算額

所属 福祉こども部 こども支援課

				777/23 III III CCC	July CCOXIXM	
事務	251931	児童館管理事業				
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	251940 児童	館サービスの充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い		
四川	方向性(第一	-次) 現行どおり	改善、効率化の内	9 <mark>容</mark>	方向性(第二次)	
対象	市内4児童館					
児童館の設置により放課後におり 事務事業目的 などを通した子育て支援を目的と				をの健全な遊び場の提供	共や居場所を確保をするととも(こ親子の交流
事務事業内容					ラブなどの事業、小学生向けに 現参加型事業や保育付事業が	
実施形態 指定管理者						
J	成果指標	児童館利用者数 令和元年度実績: 115,494人				
ì	事業実施回数 活動指標 令和元年度実績: 1,321回					
			事業	スト計算		
事務	事業費予算額	125	5,575,000 円	R1 事務分担表に	こよる「事務に係る人数」	0.59 人

予定値		確定値	
直接事業費	125,575,000 円	直接事業費	123,747,000 円
人件費	4,863,018 円	人件費	9,461,093 円
総額	130,438,018 円	総額	133,208,093 円
見直し実績			

123,747,000 円

見迫し実績		
事	内部要因 外部要因	(ニーズ) 遊び場の提供や、親子の交流や育児不安解消のための事業は必要である。 (強み) 市内に4館の児童館を有している。指定管理者のため専門的な対応が可能である。
務	必要性	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、親子の交流や育児不安解消のために乳幼児とその保護者を対象とした事業を実施するなど、子育て支援をしていくうえで必要性は非常に高い。
事	必安任	ぶCUだ事業で大地するなど、」目で文版でUでいてが、文正はAFF市に向い。
業	効率性	指定管理者により児童館の運営を行っているが、より専門的な立場から児童館の運営に携わり、様々な事業を実施するなど効率的・効果的に運営されている。
評		児童館事業を充実させるとともに、地域や学校と連携しながら児童の健全な育成及び子育て中の保護者へ
価	方向性	の支援を引き続き推進していく。

R2 事務分担表による「事務に係る人数」

1.17 人